



2022年4月28日

各位

会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社
代表者名 代表取締役社長 上田 怜史
(コード番号 6573 グロース)
問合せ先 管理部 部長 寺本 直樹
(TEL 03-6435-7130 (代表))

特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2022年3月31日付「2021年12月期有価証券報告書の提出期限の延長に係る承認申請書提出に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、2021年12月期の決算短信発表ならびに有価証券報告書の提出に向けて、決算資料の作成を進めております。

決算資料作成の過程における監査法人による会計監査のなかで、監査法人と協議の結果、2022年2月から調査を進めておりました不適切な会計処理の疑義にかかる第三者委員会の調査費用や過年度決算の訂正等に係る費用、当社子会社株式ならびに出資先株式などの減損損失を計上するなど、下記のとおり特別損失を計上することを認識するに至りました。

またこれに併せて、2021年8月12日付「2021年12月期連結業績予想の修正等に関するお知らせ」にて公表しておりました業績予想についても、下記のとおり修正をいたします。

1. 特別損失の計上

(1) 訂正関連損失引当金繰入額

2022年4月11日付「第三者委員会の調査報告書の公表について」開示のとおり、当社は2022年2月より不適切会計の疑義について第三者委員会を設置して調査を進め、過年度における決算の訂正を行うことを認識いたしました。これに伴い、第三者委員会の調査費用や過年度決算の訂正監査・修正費用、金融商品取引法や有価証券上場規程に則った違約金等の損失など、2021年12月期第4四半期の会計期間において訂正関連損失引当金繰入額として新たに423百万円の特別損失を計上する見込みとなりました。

(2) 減損損失

2021年12月期第4四半期会計期間において、当社子会社ののれんならびにソフトウェア仮勘定の減損損失として64百万円を計上する見込みとなっております。

一方で、2021年12月期第3四半期までに計上していた110百万円の減損損失のうち、建物付属設備・ソフトウェアなどの固定資産87百万円について過去の減損判定を再検討し、過年度の訂正決算に計上する予定です。この結果、2021年12月期の減損損失は87百万円を見込んでいます。

(3) 投資有価証券評価損

出資先株式について、収益性や財務状態の観点から 2021 年 12 月期第 4 四半期の会計期間において投資有価証券評価損として新たに 19 百万円の特別損失を計上する見込みとなります。

(4) 貸倒引当金繰入額

不適切な資金流用に伴い発生していた貸倒引当金繰入額について、2021 年 12 月期第 4 四半期中に 2 百万円減少し、2021 年 12 月期の貸倒引当金繰入額は 49 百万円の計上を見込んでいます。

※2021 年 12 月期第 2 四半期の会計期間において当社子会社への貸付金に対する貸倒引当金繰入額 15 百万円の特別損失を計上しており、開示基準に該当していたところ、適時に開示ができておりませんでしたことを、深くお詫びを申し上げます。

(5) 特別調査費用等

2021 年 12 月第 3 四半期までにすでに計上していた特別調査費用等 69 百万円を 2021 年 12 月期においても引き続き計上いたします。

上記 (1) ~ (5) の累計として、2021 年 12 月期では 649 百万円の特別損失の計上を見込んでいます。

2. 業績予想の修正について

(1) 2021 年 12 月期通期連結業績数値 (2021 年 1 月 1 日~2021 年 12 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (2021 年 8 月 12 日付)	百万円 717	百万円 △93	百万円 △103	百万円 △319	円 銭 △128.58
今回修正予想 (B)	632	△106	△96	△740	△290.35
増減額 (B-A)	△85	△13	+7	△421	
増減率 (%)	△11.9	-	-	-	
(ご参考) 前期実績 (2020 年 12 月期)	667	△237	△225	△347	△152.58

※前期実績 (2020 年 12 月期) の数値については、2021 年 7 月 14 日付で開示した第 14 期訂正有価証券報告に基づくものとなっており、現在進めている過年度決算の訂正により再度、変更となる可能性があります。

(2) 修正等の概要

新型コロナウイルス感染拡大により、取引先でのリアルイベントの引き続き開催が自粛されているなか、その影響が前回発表予想時の当社想定をさらに上回ったことで、売上高は前回発表予想よりも低調に推移することが見込まれています。

加えて、「1. 特別損失の計上」に記載のとおり、2022年に実施した第三者委員会の調査ならびに調査結果に基づく決算の訂正を行ったことにより、訂正関連損失引当金繰入額や減損損失、投資有価証券評価損等を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失が前回予想からさらに増額されることが見込まれています。

3. 今後の見通し

当社は、「2. 業績予想の修正について」に記載した親会社株主に帰属する当期純損失を計上した結果、債務超過に陥る見込みとなっております。具体的な債務超過額については、2021年12月期決算短信（2022年5月11日公表予定）において開示いたします。また債務超過の解消に向けた計画についても、2022年5月11日に公表いたします。

以上